

みずほ経済ウィークリー 8月18日 ～AIの生産性革命期待が招くインフレの不都合な 真実～

みずほ総合研究所
調査部

2026年8月18日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	物価上振れ懸念が和らぐ一方、小売売上高や消費者心理、雇用関連指標は総じて冴えない結果。中古住宅販売も引き続き底ばい圏の推移。住宅価格高騰や金利高止まりが販売回復の足かせに
	欧州	6月鉱工業生産は前月比横ばい。4～6月期均してみても底堅く推移。ドイツは3カ月連続のプラスとなるなど持ち直しの動きが継続。ただし足元では熱波や渇水が経済活動を下押し
	中国	7月の主要経済指標は内需の低迷が継続。投資は製造業とインフラのマイナス幅が拡大。小売は自動車補助金の反動で大幅減。不動産指標の悪化傾向は変わらず、価格も38カ月連続のマイナス
	日本	4～6月期GDPは3期連続のプラスも民間需要に弱さ。経常収支は赤字転化。振れの大きい第一次所得収支の悪化が主因。国内企業物価は高めの伸びを維持。景気ウォッチャー調査は、家計・企業ともに改善。中東情勢で落ち込んだ景気実感は徐々に回復

先週（8/10～8/17）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	406.0	405.0
米 消費者物価指数(7月)	前年比(%)	3.4	3.4
米 消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	2.5	2.5
米 財政収支(7月)	10億ドル	▲ 432.0	▲ 346.0
米 新規失業保険申請件数(8月8日)	万人	20.9	20.2
米 生産者物価指数(7月)	前年比(%)	4.7	4.9
米 生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.2	4.2
米 ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		51.0	54.5
米 小売売上高(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	0.1
欧 ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.0	0.0
中 鉱工業生産(7月)	前年比(%)	4.5	4.8
中 小売売上高(7月)	前年比(%)	0.6	1.5
中 固定資産投資(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 6.0
日 経常収支(6月)	億円	▲ 923	15,120
日 貿易収支(国際収支)(6月)	億円	▲ 1,352	-
日 景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.7	-
日 国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	7.2	7.4
日 GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.1	2.0

注目点① AIの生産性革命期待が招くインフレの不都合な真実

本来、AIによる生産性向上は物価抑制要因だが、期待先行で消費や企業投資が先に拡大すれば、需要が膨らみ、むしろインフレ圧力を高めるリスク。金融引き締めを後押しする一因に

注目点② 日欧を揺さぶるエネルギー再高騰リスク

欧州では猛暑・低ガス在庫・ホルムズ情勢がエネルギー価格の高止まりを招く懸念。日本でも原油高が企業物価を押し上げ、米国の備蓄放出終了後には原油調達難が再燃するリスク

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
8/18 (火)	米国	週間小売売上高(8月15日)	前年比(%)	-	8.3
		鉱工業生産(7月)	前月比(%)	-	0.1
		設備稼働率(7月)	%	-	76.1
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	-	142.7
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	-	137.4
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	-	▲ 5.4
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			
8/19 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前年比(%)	-	▲ 1.9
			前月比(%)	-	▲ 12.4
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	-	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	-	2.5
8/20 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	-	▲ 4,099 ↓
		輸出(7月)	前年比(%)	-	19.3
		輸入(7月)	前年比(%)	-	25.4
	米国	新規失業保険申請件数(8月15日)	万人	-	20.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		-	41.4
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	-	▲ 0.2
8/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	1.6 ↓
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	-	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		-	51.7

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

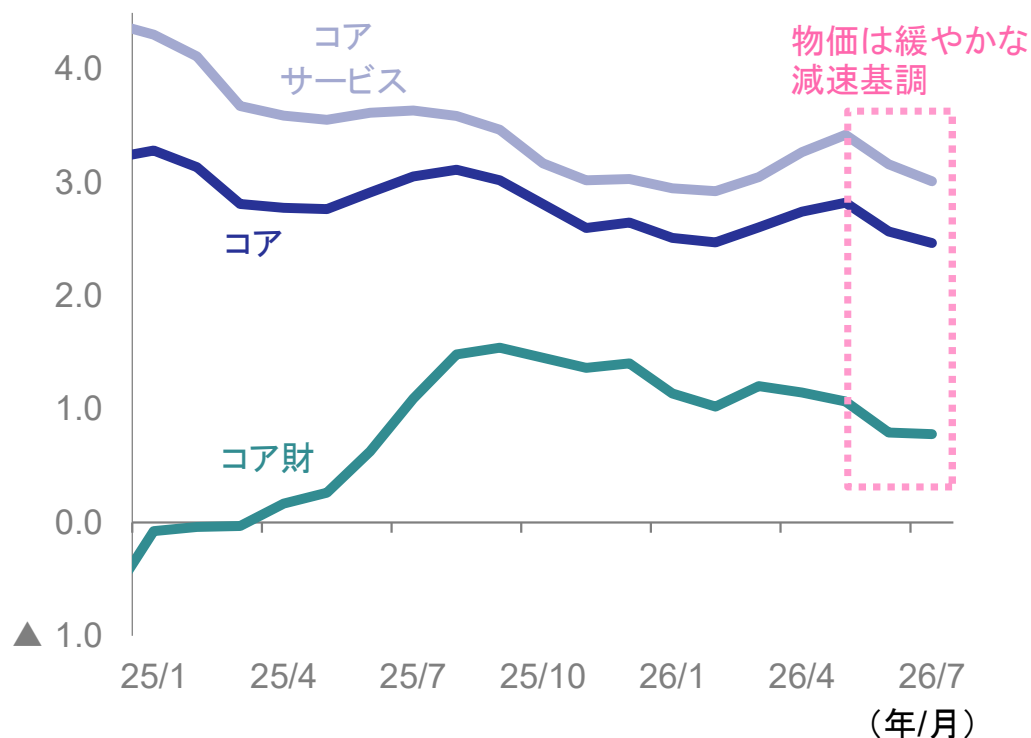
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：物価減速の一方で、関税・原油高・AI投資などの上振れ圧力は残存

- 2026年7月のコアCPIは前年比+2.5%と前月（同+2.6%）から小幅減速
 - 内訳をみると、コア財・コアサービスともに緩やかな減速基調を維持
- もっとも、一物品目に物価上昇圧力は残存
 - 衣料品や玩具などは、関税の価格転嫁により価格が高止まり。また、AI関連投資の拡大に伴う半導体などの部材需要の増加が、コンピュータ関連価格を押し上げ。航空運賃も、原油・ジェット燃料価格の上昇を受けて高水準で推移
 - 関税政策や中東情勢を巡る不透明感が残るほか、AI投資の拡大が続くなかで、物価上昇圧力の長期化に要警戒

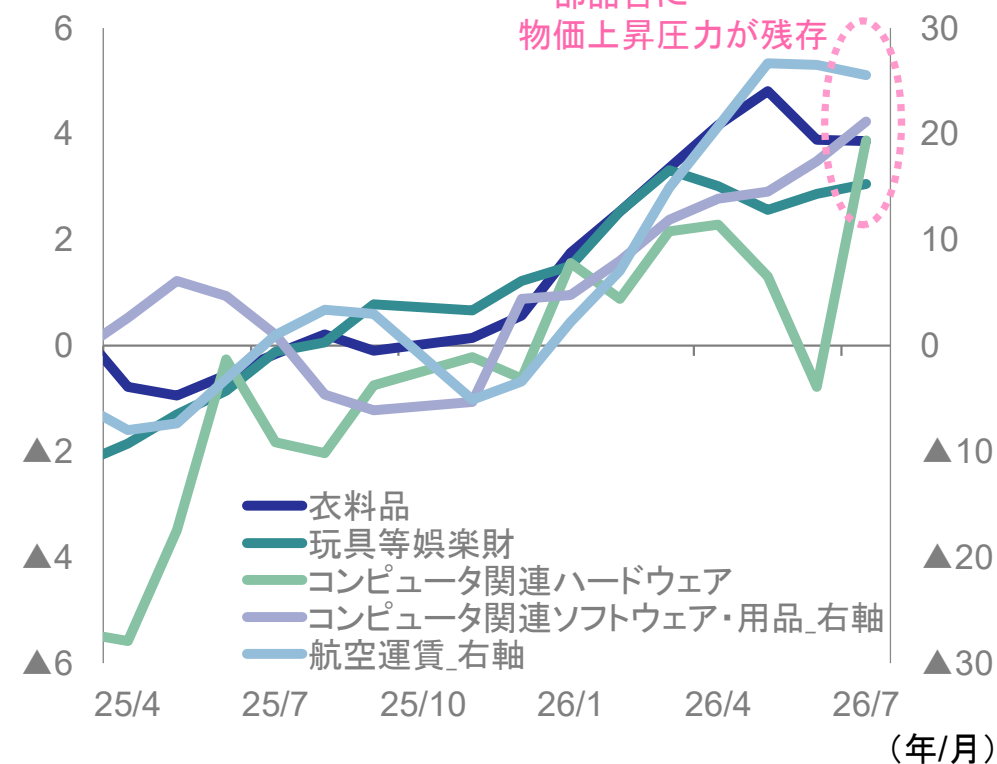
コアCPI

（前年比、%）



品目別CPI

（前年比、%）



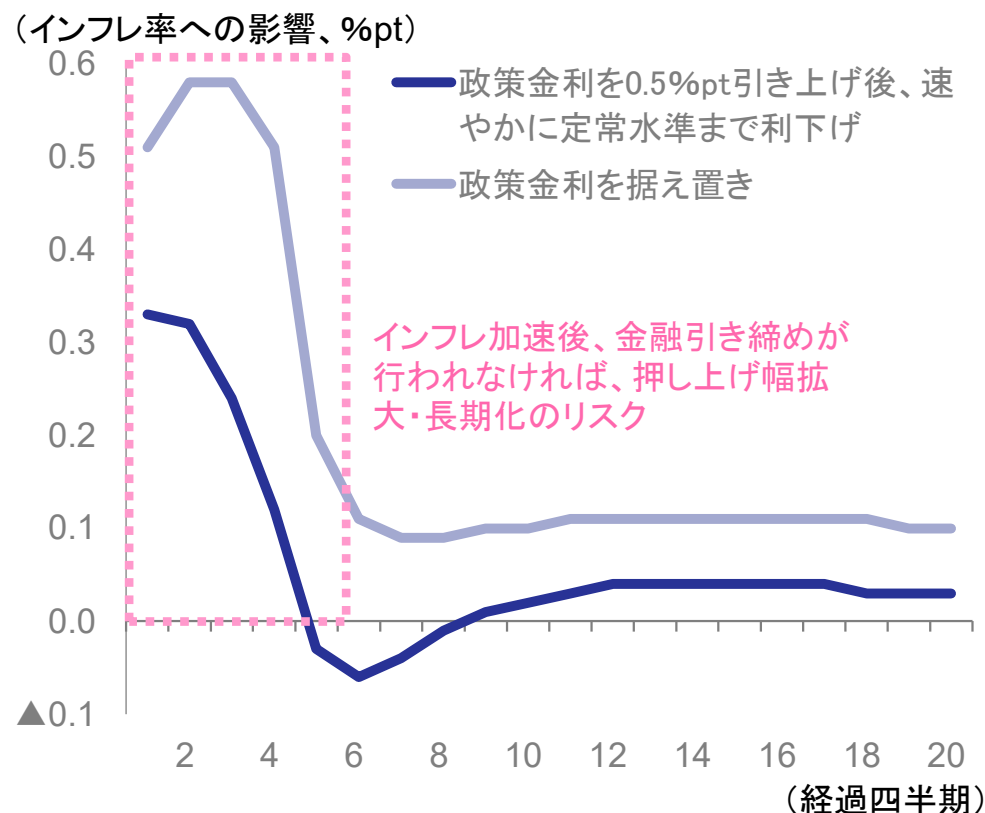
（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: AIの生産性向上期待が需要を刺激。インフレを長期化させる可能性も

- セントルイス連銀は、AIによる生産性上昇への「期待」だけでもインフレ圧力が高まる可能性を指摘
 - 生産性向上は本来、供給拡大を通じてインフレ抑制要因。ただし、その実現前に将来所得への期待から消費・投資が拡大すれば、総需要が先行して増加し、インフレ圧力に
 - 期待先行で物価が上昇した場合、金融政策の対応が遅ればインフレが高止まりするリスク
- 足元ではAIによる生産性改善への企業の期待が、実際の生産性向上に先行。先行きのインフレ圧力には留意
 - 企業決算では生産性関連コメントに占めるAI言及割合が上昇。一方で、生産性向上には時間を要するとの回答が大勢

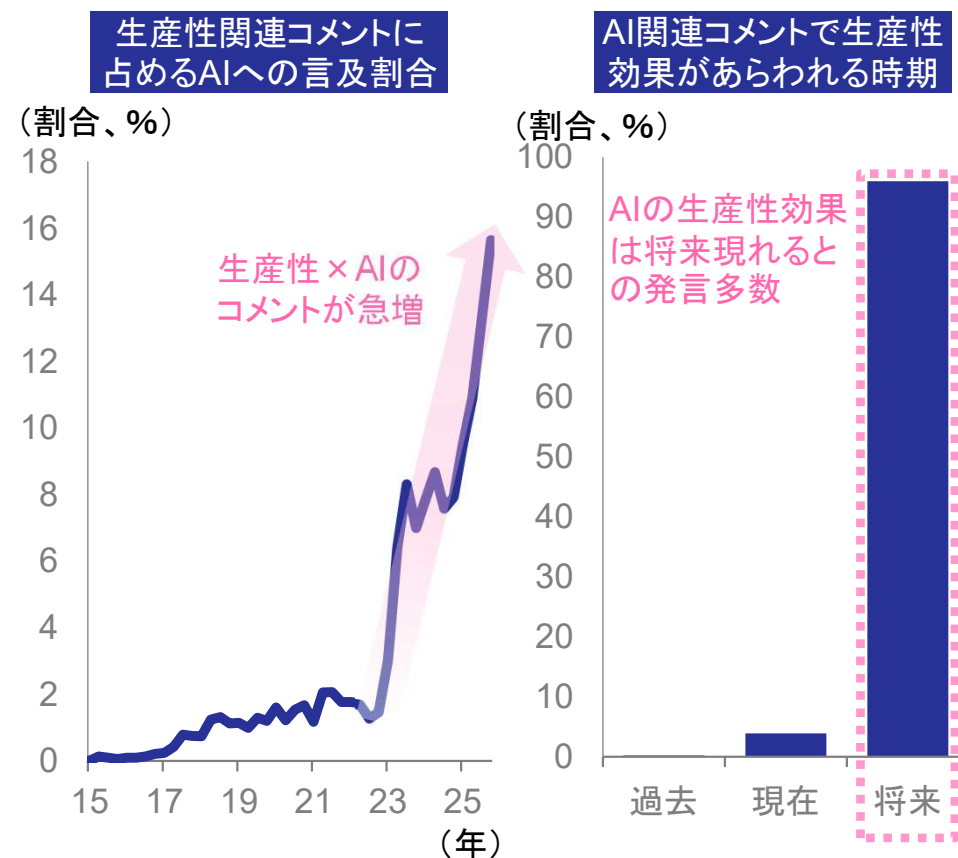
1年後の生産性上昇期待によるインフレ率の変化



(注) 生産性上昇期待による定常インフレ率(2%)からの乖離。1年後の生産性上昇実現を前提に政策金利の調整有無を比較

(出所) セントルイス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

S&P500企業の決算説明を用いたテキスト分析



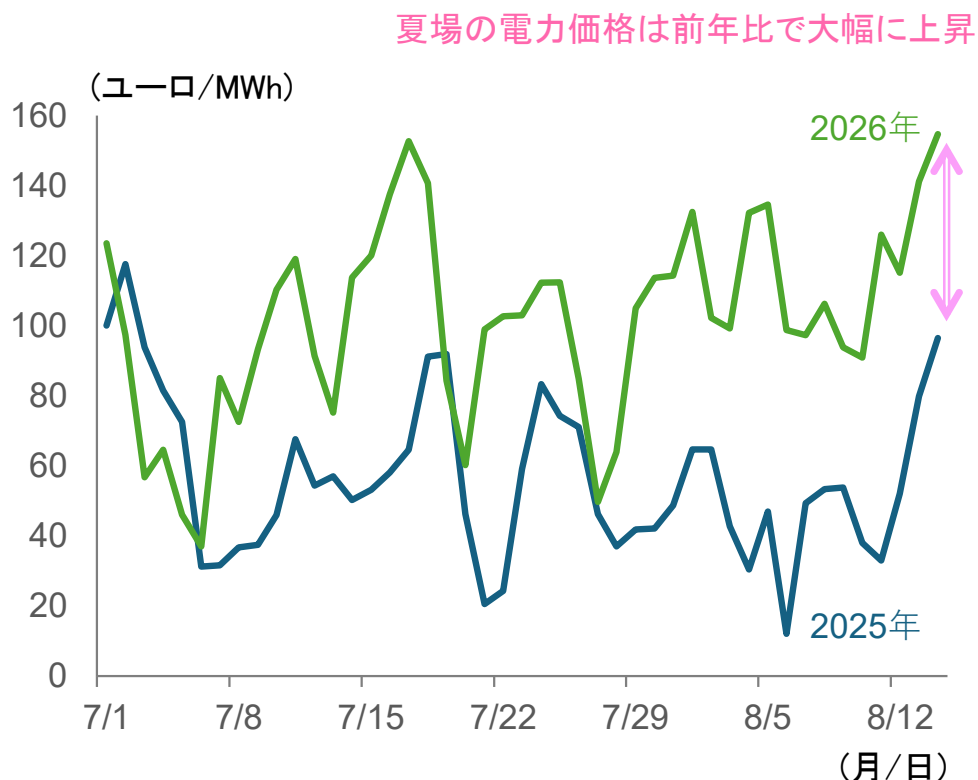
(注) 右図は2025年時点

(出所) セントルイス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：猛暑で電力需給がひっ迫。エネルギー価格上振れで、9月利上げが濃厚に

- 熱波・渇水により、電力需給がひっ迫。電力のスポット価格は大幅高
 - エアコン需要の増加、水温上昇による発電所停止などにより、電力需給がひっ迫。**フランスの電カスポット価格(7/1～8/14平均)は前年比で約8割高**
- エネルギーHICPは当面高止まりが予想され、ECBは次回会合(9/10)での利上げが濃厚に
 - 7月のエネルギーHICPは前年比+10.0%(6月同+8.5%)。クラックスプレッド拡大による軽油価格等の下げ渋りに加えて、電気料金の上昇が見込まれ、エネルギー価格は当面高止まり。9月会合でECBは追加利上げに踏み切る可能性大

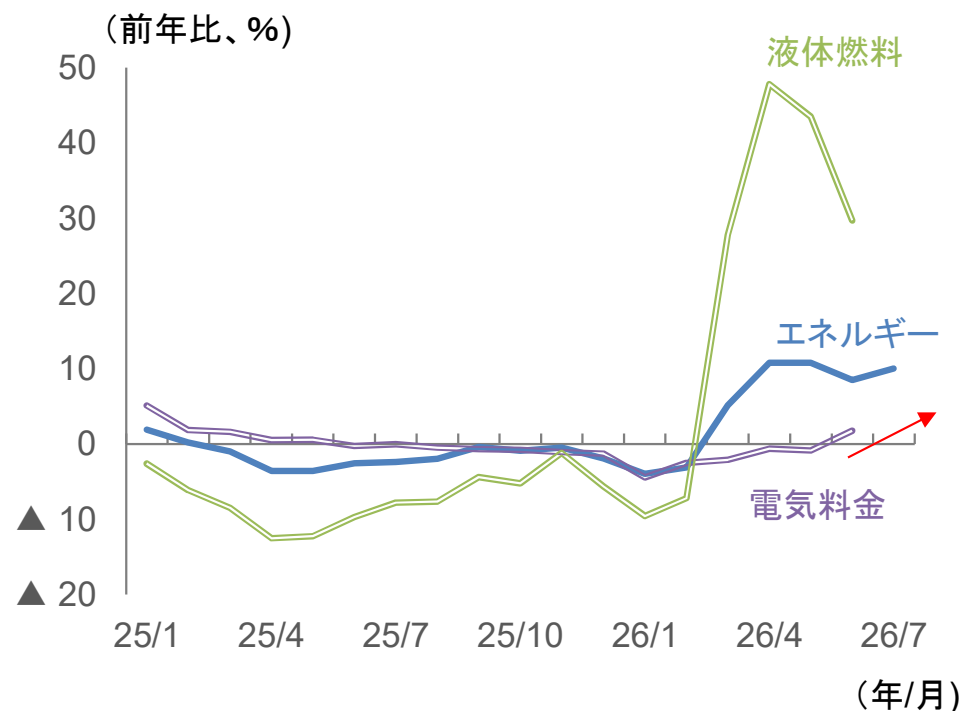
フランス：電カスポット価格



(出所) ドイツ連邦ネットワーク庁より、みずほ総合研究所調査部作成

ユーロ圏：HICPエネルギーと内訳

石油精製品価格と原油価格の差であるクラックスプレッドは拡大。燃料価格の下げ渋り、電力価格の上昇により、HICPエネルギーは高止まり



(出所) Eurostat、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：ガス在庫は過去最低水準。低ガス在庫とホルムズ情勢が冬場の供給不安を増幅

■ 需給ひっ迫でEUのガス貯蔵率は過去最低水準

— 足元の貯蔵率は約60%。EUは例年「11月までに90%」に積み増す目標を、今年は「12月までに80%」に緩和。しかし、熱波による電力需要増に加え、中東情勢緊迫化によるカタル産LNGの供給途絶が続けば、目標達成にも暗雲

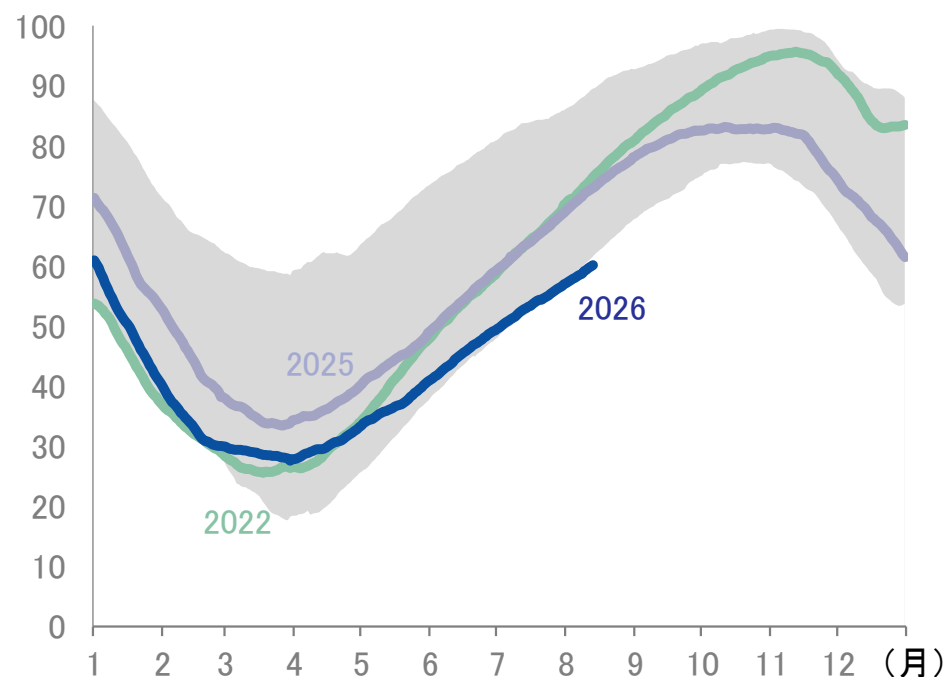
■ 市場は天然ガス価格が冬場にかけて高止まると予想。ガス在庫の回復ペースが市場不安を払拭する鍵

— 欧州のガス価格(TTF)は前年同期比で約6割高。先物価格も需給ひっ迫からほぼ同水準での推移に。LNGの供給制約やガス在庫の回復ペース次第では、天然ガス価格がさらに上振れる可能性も

EU：ガス貯蔵率

8月時点の貯蔵率は過去10年間で最低水準

(在庫率、%)



(注) 網掛けは過去10年間のレンジ。

(出所) 欧州ガスインフラ協会より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州ガス価格(TTF)

(ユーロ/MWh)



欧州ガス価格は前年比約6割高と急騰
先物価格も冬場にかけて高止まり

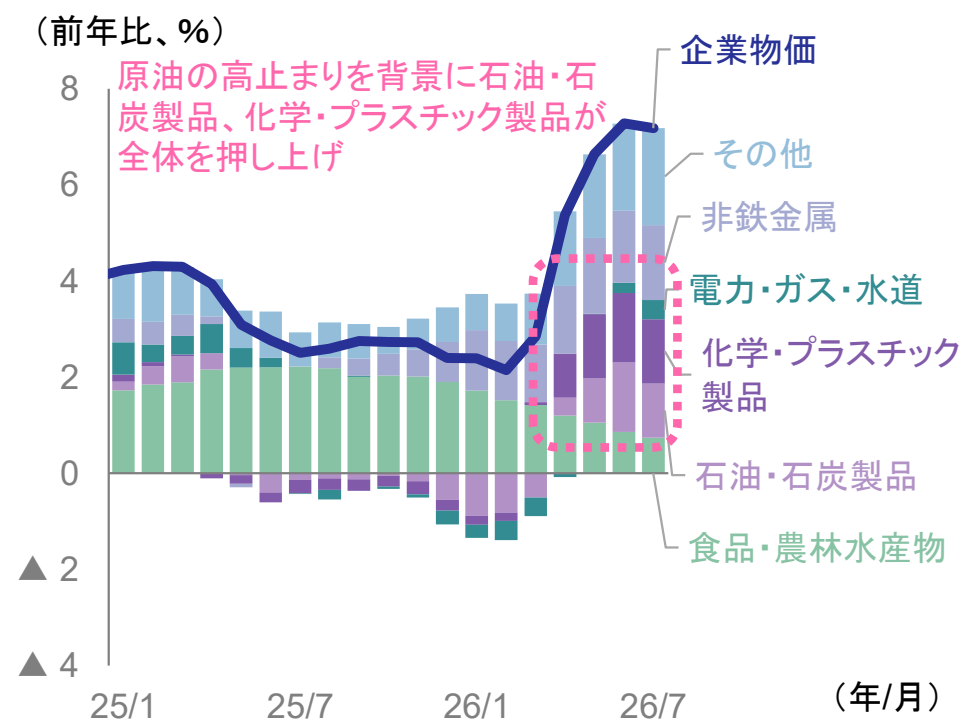
(注) スポット価格は日次終値、先物価格は26年8月13日時点の先物終値

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

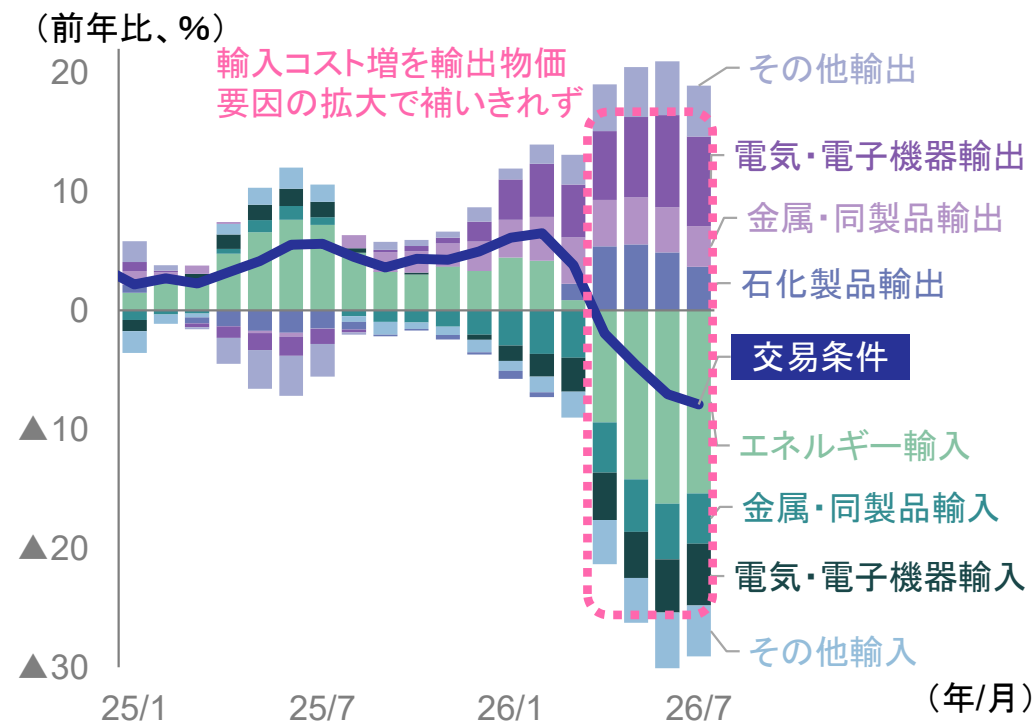
日本：原油高が企業物価を押し上げ。AIブームによる交易条件改善効果も限定的

- 7月の国内企業物価は中東情勢の影響により、前年比+7.2%（前月：同+7.3%）と高い伸びが続く
 - 石油・石炭製品（ナフサ等）、化学基礎製品（エチレン等）の価格は幾分鈍化したとはいえ高止まり
 - 原油高が時差を伴い反映される電力・ガス料金も上昇。プラスチック・化学製品にも価格転嫁が波及
- 原油高を主因として交易条件は悪化。AI関連財による下支え効果は限定的で、交易条件は想定下振れの可能性も
 - AI関連財の需要増は電気・電子機器等の輸出物価を押し上げる一方、輸入物価を押し上げる副作用も。交易条件の下支え効果は6月見通し時点の想定を下回る可能性

国内企業物価



交易条件



（注）輸出入物価は円建て。輸入物価は逆符号

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：原油調達のカギを握る米国。備蓄放出が終了すれば、原油調達難が再燃するリスク

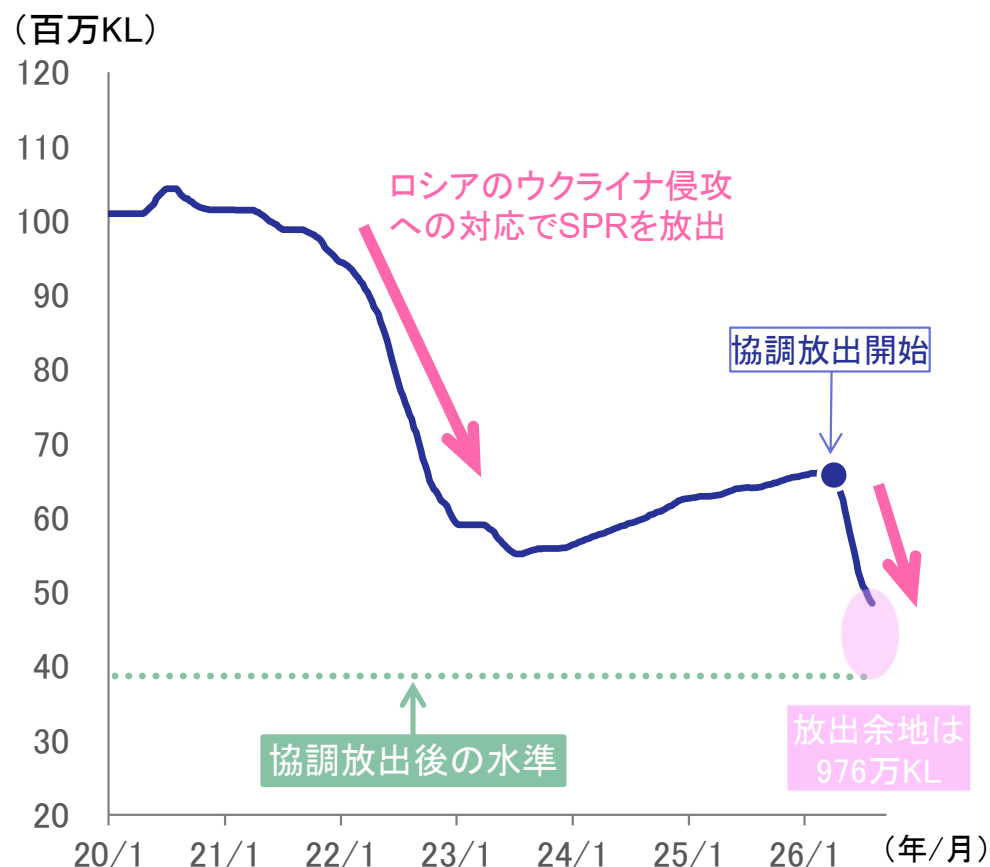
■ 米戦略石油備蓄（SPR）の協調放出枠は残り4割弱

— 米国は計約2,700万KL（1.72億バレル）の協調放出を継続中。7/31時点の協調放出枠残量は976万KLと放出枠の64%を費消した格好。976万KLは7月対日原油輸出の約3カ月分

■ 米国の備蓄放出が終了すれば、日本は再び原油調達難に直面

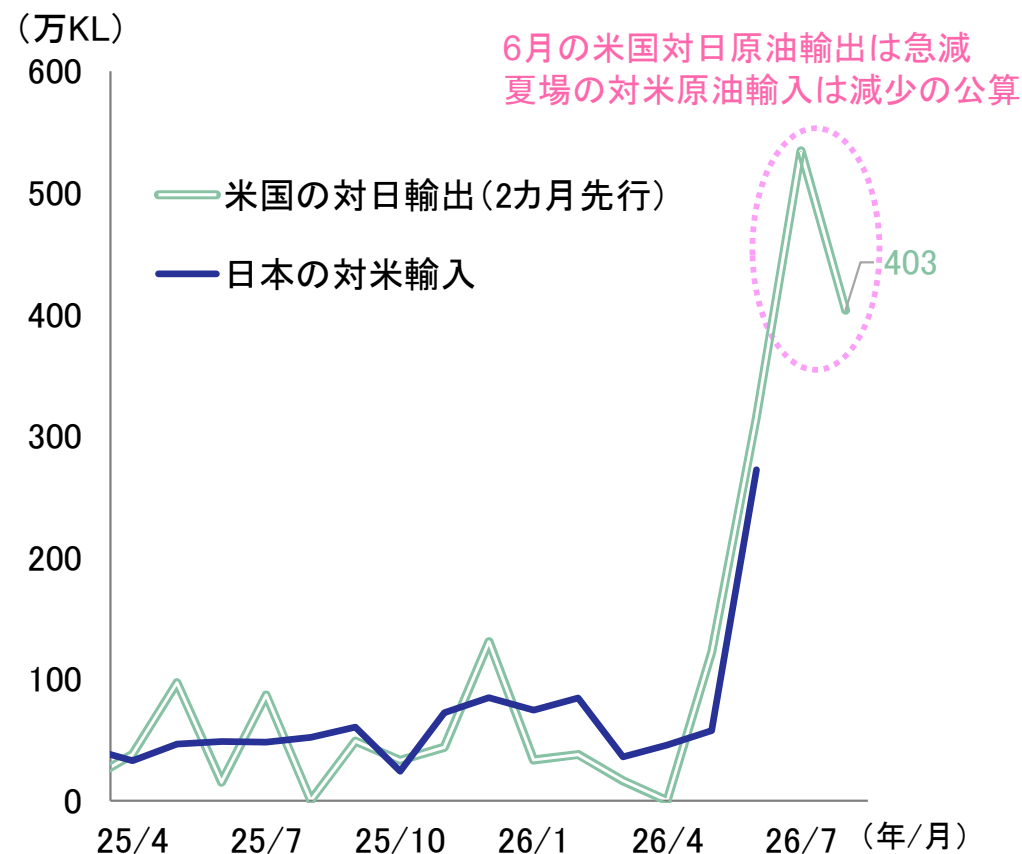
— 6月の米国対日原油輸出は急減。SPR放出余力の低下が影響した可能性。8月に到着する米国からの原油輸入が減少する公算大。米国の輸出減少が続けば、**ナフサ等の石油化学製品の供給目詰まりが再燃するリスク**

米国戦略石油備蓄（SPR）の在庫量



（出所）EIAより、みずほ総合研究所調査部作成

日米の原油貿易量



（注）HSコード：2709。米国は2カ月先行

（出所）Global Trade Atlasより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：生産は底堅く推移。ドイツ企業は生産コストの高止まりから国内投資を縮小

- 6月のユーロ圏鉱工業生産は前月から横ばい。4～6月期の生産は、均してみれば底堅く推移

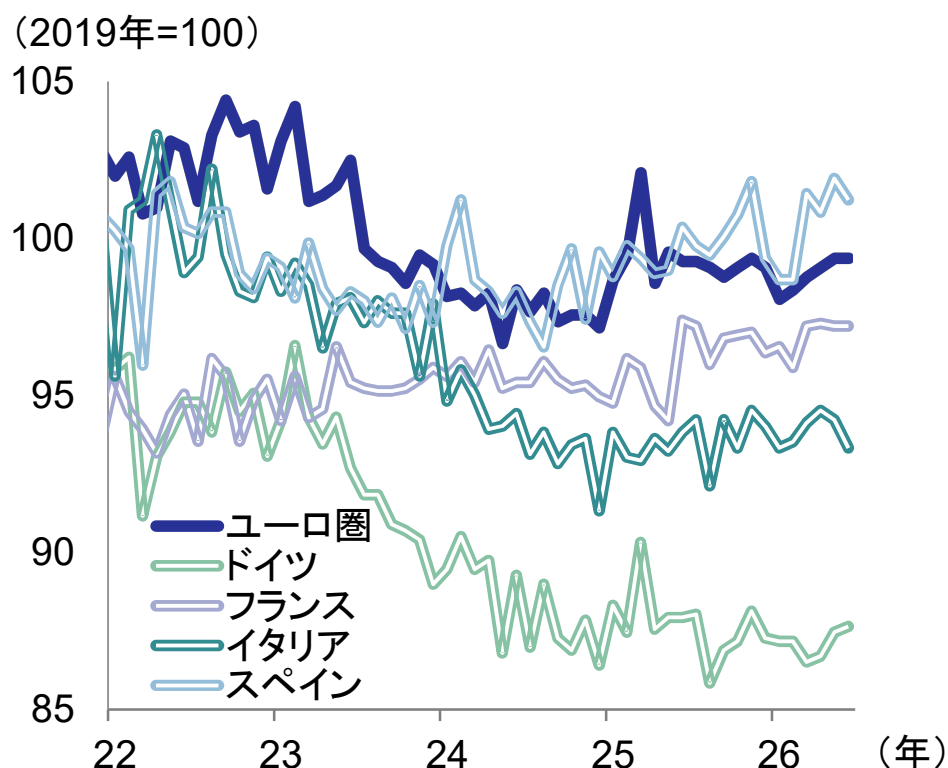
— ドイツは6月に前月比+0.2%の増産。防衛関連需要の高まりを背景に、その他輸送機械が急伸(同+8.4%)

- 国内の生産コストが高止まりするなか、ドイツの製造業は海外への投資を優先

— 受注残はその他輸送機械(戦闘用車両等含む)など一部業種を除き純減、生産能力拡大を企図した投資需要は限定的

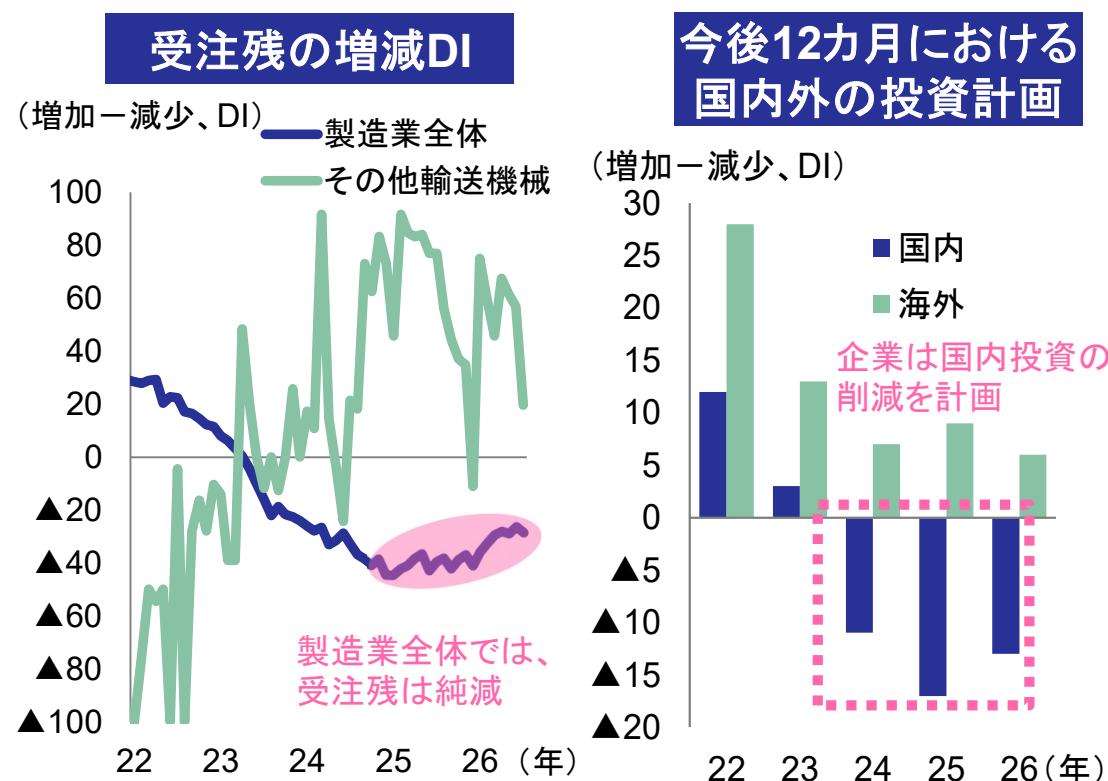
— ドイツ企業は、ウクライナ侵攻以降、コスト削減を目的として積極的な海外投資を計画する反面、国内への投資は削減する方針を示しており、国内産業の空洞化懸念が継続

ユーロ圏：鉱工業生産



(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

ドイツ：受注残の増減と国内外への投資計画

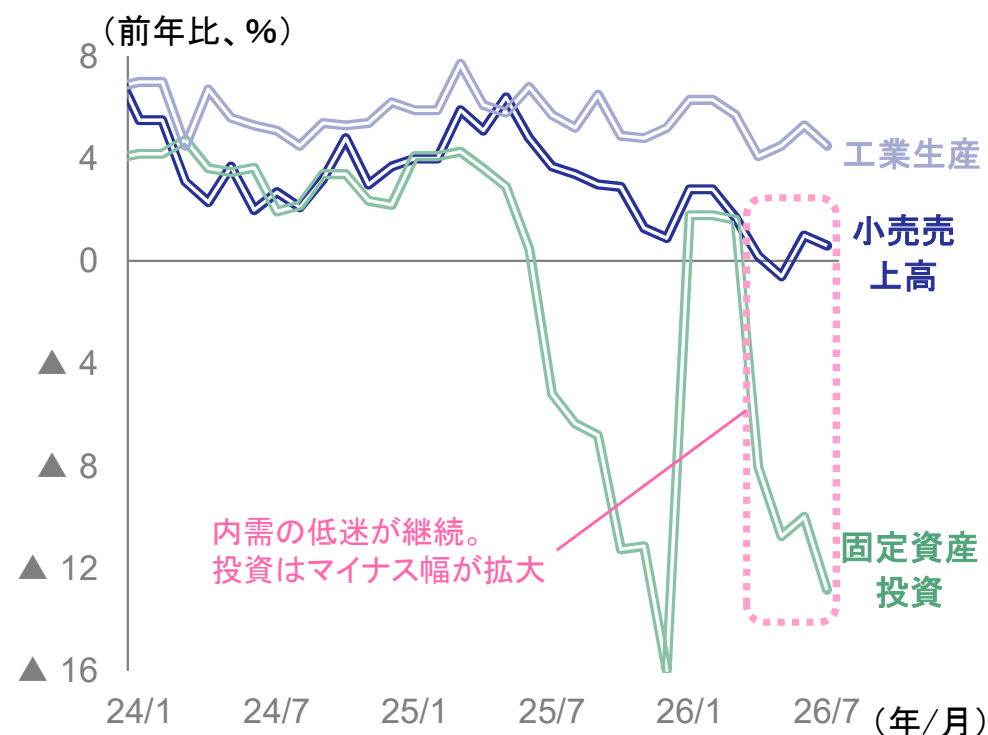


(出所) DIHK、欧州委員会より、みずほ総合研究所調査部作成

中国:7月も内需の低迷が継続。投資はマイナス幅が拡大。不動産指標の悪化傾向も変わらず

- 7月の投資は前年比▲12.8%(前月:同▲10.0%)。製造業(同▲4.4%)、インフラ(同▲14.7%)ともにマイナス幅が拡大
 - 小売は同+0.6%と、前月(同+1.0%)から小幅減速。補助金の反動で、自動車が同▲17.0%の大幅減
 - 生産は同+4.5%(前月:同+5.3%)。価格高騰を受け、化学品(同▲1.2%)や非鉄金属品(同▲2.5%)が振るわず
- 不動産指標の悪化傾向は変わらず。7月の販売面積は同▲14.5%、開発投資は同▲24.9%と、ともに2ケタ減が続く
 - 新築住宅価格(70都市平均)は前月比▲0.2%と、38カ月連続のマイナス。価格反転の材料は乏しい
 - ただし、大都市と地方都市で二極化が顕著。上海など一級都市は底堅い需要に支えられ価格が持ち直し

主要経済指標(小売売上高・固定資産投資・工業生産)

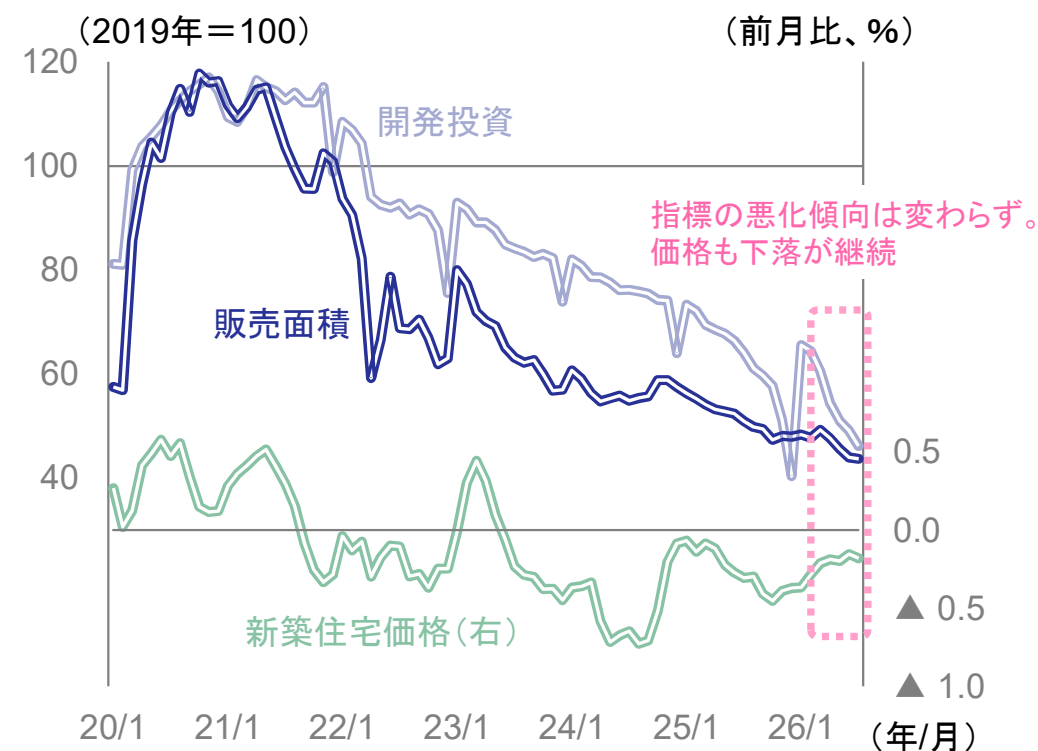


(注) 各指標とも、1月と2月は1~2月累計前年比

固定資産投資はみずほ総合研究所調査部による年初来累計前年比からの推計値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

不動産指標(開発投資・販売面積・新築住宅価格)



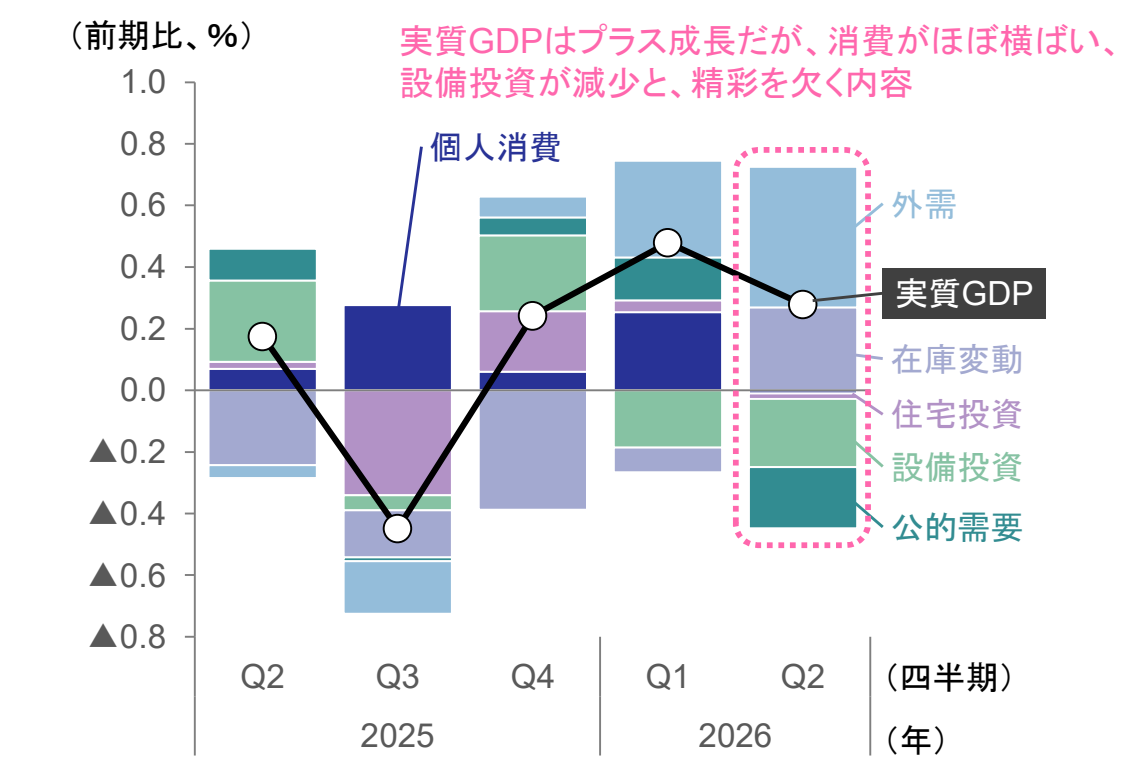
(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:4～6月期GDPは精彩を欠く内容。7～9月期は消費・投資が回復し緩やかな成長に

- 4～6月期実質GDPは前期比+0.3%と3期連続プラスも、個人消費・設備投資は低調
 - 家計の節約志向や中東情勢を受けたマインド悪化が消費を抑制。設備投資は特殊要因による研究開発下振れが影響
 - 外需の大幅プラスは原油輸入減少が主因。国家備蓄原油の放出による公的在庫変動のマイナスと一部相殺
- 7～9月期は、消費・投資の持ち直しを中心として、経済が緩やかに成長すると予想
 - 個人消費は、所得環境の改善継続やマインドの回復が押し上げ要因となる見込み。設備投資は、AI・データセンター投資の堅調さや、政府の「大胆な投資促進税制」が支えに

2026年4～6月期実質GDP(1次QE)



	2025 4～6	7～9	10～12	2026 1～3	4～6
実質GDP	0.2	▲0.4	0.2	0.5	0.3
(前期比年率)	0.7	▲1.8	1.0	1.9	1.1
(前年比)	2.1	0.6	0.4	0.5	0.7
内需	0.2	▲0.3	0.2	0.2	▲0.2
民需	0.1	▲0.4	0.2	0.0	0.0
個人消費	0.1	0.5	0.1	0.5	▲0.0
住宅投資	0.5	▲8.0	5.0	0.9	▲0.5
設備投資	1.4	▲0.3	1.3	▲1.0	▲1.2
民間在庫	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.3)
公需	0.4	▲0.0	0.2	0.6	▲0.8
政府消費	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6
公共投資	0.7	▲1.1	▲0.4	1.5	▲0.1
公的在庫	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.5)
外需	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.5)
輸出	1.6	▲1.4	0.1	1.7	0.5
輸入	1.8	▲0.6	▲0.1	0.3	▲1.5
名目GDP	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2
GDPデフレーター(前年比)	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6

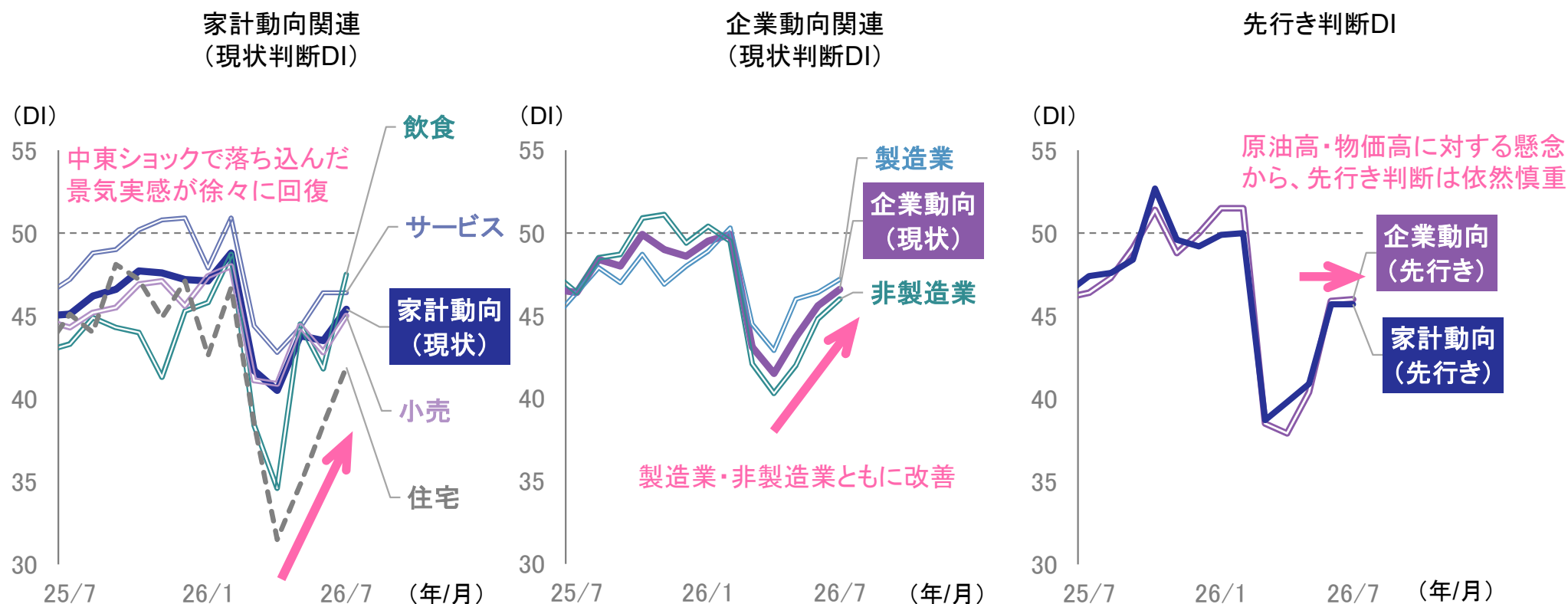
(注) 図の項目別寄与度の合計は、誤差により実質GDPに完全に一致しない。表の値は、言及がない限り実質前期比(%)、括弧内は実質GDP前期比に対する寄与度(%Pt)

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：景気実感は徐々に回復も、原油高・物価高の影響を懸念し先行き判断は依然慎重

- 7月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、家計・企業ともに改善。中東情勢を受け落ち込んだ景気実感が徐々に回復
 - 家計動向は猛暑でエアコン販売やコンビニの飲料・冷食系が好調。夏休みに入り、旅行・宿泊需要が持ち直しとの声も
 - 企業動向は製造業・非製造業ともに改善。製造業はAI・半導体需要への対応で製造装置需要が高まっている模様
- ただし、先行きに対しては、家計・企業ともに慎重姿勢を維持。中東情勢に起因した原油高・物価高に対する懸念が継続
 - 不透明な中東情勢を背景に資材等の価格上昇に対する懸念が継続。小売では節約志向の高まりを懸念する声も残存
 - 7月28日に発生した熊本地震も新たな不安材料。観光・インバウンド需要などへの影響を懸念する声

家計・企業の景気実感（景気ウォッチャー調査）



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
7/21 (火)	米国	週間小売売上高(7月13日) 前年比(%)	7.8	8.2
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	5.75%に据え置き	
7/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月) 億円	▲ 4,069	▲ 3,918
		輸出(6月) 前年比(%)	19.3	16.8
		輸入(6月) 前年比(%)	25.4	12.5
	欧州	ECB政策理事会(22・23日)		
7/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月13日) 万人	18.7	20.9
7/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.4
	米国	新築住宅販売戸数(6月) 万戸(年率)	62.8	61.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)	51.9	50.0
7/27 (月)	米国	耐久財受注(6月) 前月比(%)	0.3	▲ 4.0 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月) 前月比(%)	0.6	1.8 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)	86.6	85.7 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
7/28 (火)	米国	週間小売売上高(7月20日) 前年比(%)	8.3	7.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	90.8	92.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月) 前年比(%)	1.6	1.2 ↑
		FOMC(28・29日)		
7/30 (木)	日本	消費者態度指数(7月)	34.9	33.8
		日銀金融政策決定会合(30・31日)		
	米国	新規失業保険申請件数(7月25日) 万人	19.7	18.8 ↑
		個人所得(6月) 前月比(%)	0.2	0.7
		消費支出(6月) 前月比(%)	0.3	0.9 ↑
		実質消費支出(6月) 前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前年比(%)	3.7	4.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前月比(%)	▲ 0.1	0.5 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前年比(%)	3.3	3.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前月比(%)	0.1	0.3
		GDP(速報値)(Q2) 前期比年率(%)	1.5	2.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2) 前期比(%)	0.4	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(30日)		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/31 (金)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	1.3	0.1
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	▲ 1.0	5.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	18.6	33.9
		完全失業率(6月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(6月)	倍	1.18	1.17
		東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.0	1.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (7月)	前年比(%)	1.9	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		55.2	54.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月)		57.6	56.7
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	2.9	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.5	2.4
	中国	製造業PMI(7月)		49.2	50.3
		非製造業PMI(7月)		49.0	50.2
8/3 (月)	米国	ISM製造業指数(7月)		55.6	53.3
	中国	財新製造業PMI(7月)		50.9	51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
 (出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
8/4 (火)	米国	週間小売売上高(7月27日)	前年比(%)	8.7	8.3
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 1.1 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	735.9	753.7
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 73.3	▲ 77.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日) 0.25%引き下げて14.00%			
8/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(7月)		54.1	54.0
		ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	4.4	9.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		52.0	51.9
	中国	財新サービス業PMI(7月)		50.4	54.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日) 5.25%に据え置き			
8/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月27日)	万人	19.9	19.8
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.4	0.8 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.3	1.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
8/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 0.4
	米国	失業率(7月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	▲ 2.3	2.0
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前年比(%)	3.2	3.4
			前月比(%)	0.1	0.3
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	112.5	125.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	23.9	27.0
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	27.5	36.0
8/9 (日)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.5	1.0
8/10 (月)	日本	経常収支(6月)	億円	▲ 923	39,683
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.7	44.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回	
8/11 (火)	米国	週間小売売上高(8月3日)	前年比(%)	8.3	8.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	406.0	413.0 ↑
8/12 (水)	米国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	3.4	3.5
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.2	0.0
		財政収支(7月)	10億ドル	▲ 432	▲ 120
8/13 (木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	7.2	7.3 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(8月3日)	万人	20.9	20.0
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	4.7	5.5
			前月比(%)	0.0	▲ 0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.2	4.7
			前月比(%)	0.2	0.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.0	0.3 ↑
8/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		51.0	55.2
		小売売上高(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.4	0.0 ↓
8/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.1	1.9 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	4.1	0.1
	米国	ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	172.7	231.2 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		20.6	15.6
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	4.5	5.3
		小売売上高(7月)	前年比(%)	0.6	1.0
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 5.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)	2 新車販売台数(10月)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)	6 毎月勤労統計(9月速報)
	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)	9 景気動向指数(9月)
	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)	10 家計調査(9月)
	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)	10 景気ウォッチャー調査(10月)
	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)	10 国際収支(9月速報)
	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 マネーストック(10月速報)
	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 企業物価指数(10月)
	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)	16 GDP(7~9月期1次速報)
	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)	16 設備稼働率(9月)
	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13 企業物価指数(9月)	17 第3次産業活動指数(9月)
	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	18 貿易統計(10月)
	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 機械受注統計(9月)
	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)	20 消費者物価(10月全国)
	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)	27 消費者物価(11月都区部)
	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)	30 鉱工業生産(10月速報)
	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)	30 商業動態統計(10月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	
	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)	29 消費動向調査(10月)	
		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
		30 鉱工業生産(8月速報)	30 日銀総裁定例記者会見	
		30 商業動態統計(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)	
			30 労働力調査(9月)	
			30 一般職業紹介(9月)	
			30 鉱工業生産(9月速報)	
			30 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	2 製造業ISM指数(10月)
	4 貿易収支(6月)	2 ベージュブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)	3 製造業新規受注(9月)
	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)	4 非製造業ISM指数(10月)
	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)	5 労働生産性(7～9月期暫定)
	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)	6 雇用統計(10月)
	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札	10 CPI(10月)
	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札	12 中古住宅販売件数(10月)
	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 PPI(10月)
	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ベージュブック(地区連銀経済報告)	17 小売売上高(10月)
	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	18 FOMC議事録(10/27・28分)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	18 中古住宅販売仮契約指数(10月)
	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)	18 ネット対米証券投資(9月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)	18 住宅着工・許可件数(10月)
	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)	20 景気先行指数(10月)
	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札	25 個人所得・消費支出(10月)
	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)	25 GDP(7～9月期暫定)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(10月)
	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)	25 耐久財受注(10月)
	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	25 企業収益(7～9月期暫定)
	26 GDP(4～6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)	30 シカゴPMI指数(11月)
	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)	
	26 企業収益(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札	
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)	
	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札	
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)	
		30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)	
欧 州		9 ECB政策理事会(9・10日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)
		17 英中銀金融政策委員会(17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

調査部レポートのご紹介

みずほ経済インサイト

金利上昇の「質」が問われる日本

～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

(2026年7月31日発刊)

問われるのは「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」のどちらに向かうかで、成長戦略、技術革新、財政規律、市場環境が論点となる。

【みずほ経済インサイト】

金利上昇の「質」が問われる日本 ～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月31日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

日本も「インフレ・金利のある世界」へ。

本稿では下記3つの疑問を解説。

- Q1. 足元までの金利上昇は「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」か？
- Q2. 先行きの金利上昇の「質」を左右するポイントは何か？
- Q3. 日本はどちらに向かうのか、何に注視していく必要があるか？

レポート

URL

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0098/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。